

令和2年度決算 予算決算委員会資料 財務部・出納課

- 1 財務部・出納課決算状況調べ(一般会計) 1頁
- 2 公債管理決算状況調べ(特別会計) 3頁
- 3 駐車場事業決算状況調べ(特別会計) 5頁
- 4 令和元年度決算 予算決算委員会の
意見・要望・指摘事項に対する処置状況 7頁
- 5 令和元年度決算 監査委員の意見に対する回答状況 8頁

様式 1

歳 出

財務部・出納課 決算状況調べ(一般会計)

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)2 総務費	4,285,270,000	4,219,476,391	0
(項)1 総務管理費	2,707,217,000	2,684,875,466	0
(目)1 一般管理費	1,027,416,000	1,020,151,398	0
(目)5 財政管理費	1,431,207,000	1,423,922,787	0
(目)6 会計管理費	107,316,000	106,057,213	0
(目)7 財産管理費	141,278,000	134,744,068	0
(項)3 徴税费	1,578,053,000	1,534,600,925	0
(目)1 税務総務費	916,013,000	893,486,056	0
(目)2 賦課徴收費	662,040,000	641,114,869	0
(款)4 衛生費	148,239,000	148,239,000	0
(項)2 環境衛生費	148,239,000	148,239,000	0
(目)10 上水道費	148,239,000	148,239,000	0
(款)8 土木費	6,663,760,000	6,663,760,000	0
(項)5 都市計画費	6,663,760,000	6,663,760,000	0
(目)8 下水道費	6,663,760,000	6,663,760,000	0
(款)12 公債費	21,364,081,000	21,362,049,078	0
(項)1 公債費	21,364,081,000	21,362,049,078	0
(目)1 元金	20,110,410,000	20,110,129,400	0
(目)2 利子	1,253,662,000	1,251,911,578	0
(目)3 公債諸費	9,000	8,100	0
(款)13 予備費	100,000,000	0	0
(項)1 予備費	100,000,000	0	0
(目)1 予備費	100,000,000	0	0

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
98.5	65,793,609		
99.2	22,341,534		
99.3	7,264,602	・財務一般管理費 2,500,870 ・庁舎維持管理費 3,554,812	
99.5	7,284,213	・財政調整基金費 5,155,741 ・減債基金費 1,928,147	
98.8	1,258,787	・会計事務費 1,258,787	
95.4	6,533,932	・市有財産維持管理費 5,956,215	
97.2	43,452,075		
97.5	22,526,944	・税務事務費 14,564,883 ・ふるさとぬくもり基金費 7,846,461	
96.8	20,925,131	・賦課徴収事務費 18,556,223 ・債権管理対策事務費 2,299,093	
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
99.9	2,031,922		
99.9	2,031,922		
99.9	280,600		
99.9	1,750,422	・一時借入金利子 1,707,834	
90.0	900		
0.0	100,000,000		
0.0	100,000,000		
0.0	100,000,000	・予備費 100,000,000	

様式 1

歳 入

公債管理 決算状況調べ(特別会計)

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	収 入 済 額 B 円	増減(△)額 B-A 円
(款)1 繰入金	21,360,481,000	21,360,156,912	△ 324,088
(項)1 一般会計繰入金	21,360,481,000	21,360,156,912	△ 324,088
(目)1 一般会計繰入金	21,360,481,000	21,360,156,912	△ 324,088
(款)2 市債	2,449,680,000	2,449,680,000	0
(項)1 市債	2,449,680,000	2,449,680,000	0
(目)1 借換債	2,449,680,000	2,449,680,000	0
合 計	23,810,161,000	23,809,836,912	△ 324,088

歳 出

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)1 公債費	23,810,161,000	23,809,836,912	0
(項)1 公債費	23,810,161,000	23,809,836,912	0
(目)1 元金	22,560,090,000	22,559,809,400	0
2 利子	1,250,062,000	1,250,019,412	0
3 公債諸費	9,000	8,100	0
合 計	23,810,161,000	23,809,836,912	0

増減(△)額の主なもの 円	備考

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
99.9	324,088		
99.9	324,088		
99.9	280,600		
99.9	42,588		
90.0	900		
99.9	324,088		

様式 1

歳 入

駐車場事業 決算状況調べ(特別会計)

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	収 入 済 額 B 円	増減(△)額 B-A 円
(款)1 使用料及び手数料	240,596,000	236,844,471	△ 3,751,529
(項)1 使用料	240,596,000	236,844,471	△ 3,751,529
(目)1 駐車場使用料	240,413,000	236,668,790	△ 3,744,210
(目)2 行政財産目的外使用料	183,000	175,681	△ 7,319
(款)2 財産収入	318,000	126,615	△ 191,385
(項)1 財産運用収入	318,000	126,615	△ 191,385
(目)1 利子及び配当金	318,000	126,615	△ 191,385
合 計	240,914,000	236,971,086	△ 3,942,914

歳 出

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)1 駐車場費	240,914,000	236,971,086	0
(項)1 駐車場管理費	240,914,000	236,971,086	0
(目)1 駐車場管理費	199,945,000	197,838,792	0
(目)2 繰出金	40,969,000	39,132,294	0
合 計	240,914,000	236,971,086	0

増減(△)額の主なもの		備考
	円	
・市営駐車場料金収入	△3,744,210	

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
98.4	3,942,914		
98.4	3,942,914		
98.9	2,106,208		
95.5	1,836,706	・一般会計繰出金 1,836,706	
98.4	3,942,914		

様式2

令和元年度決算 予算決算委員会の
意見・要望・指摘事項に対する処置状況

所 属	意見・要望・指摘事項	処 置 状 況
財務部	該当なし	

様式3

令和元年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
財政課	<p>財政の健全性を堅持していくために、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入面では、市税のさらなる課税客体の把握とともに、市税等の収入率の向上を図るなど、自主財源の確保に引き続き努めるほか、企業誘致をさらに推進し税源の涵養を図ること、有利な市債を積極的に活用すること、売却可能な財産の処分を図ること、また、財政調整基金等の基金の活用を図ること、加えて、地方交付税の更なる増額や地方分権を見据えた地方税財源の拡充などについて、積極的に国に働きかけること ・歳出面では、事業再点検や事務事業の徹底した見直しを引き続き行うほか、職員定員や給与の適正化の一層の推進、指定管理者制度を導入している施設の検証や民営化・民間委託などの推進、多様な PPP/PFI 手法を用いた公共サービスの提供などに積極的に取り組むこと、また、「公共施設等総合管理計画」に基づき、市町村合併以前から保有している公共施設の再編を推進すること <p>などを基本として、今後とも、本市の目指す「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現に向け、市民一人ひとりが希望を持ち続けることができるまちづくりを推進できるよう、将来にわたって持続可能な健全財政の確保に努められたい。</p>	<p>1 歳入面では、市税の収入率は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における徴収猶予の特例により前年度と比較して 0.3 ポイント低くなりましたが、引き続き収入率の向上に努めてまいります。</p> <p>企業誘致については、現在、第 2 期 呉羽南部企業団地の分譲を進めているところであり、積極的な誘致活動に取り組んでまいります。</p> <p>地方交付税のうち、特別交付税については、毎年、直接国に要望しております。</p> <p>また、未利用市有地の売却に努めるなど、自主財源の確保・拡充に努めています。</p> <p>2 一方、歳出面では、全ての事務事業について、必要性、補完性、効率性、有効性の 4 つの観点から事業を評価・検証した結果、9 事業を廃止するなど、47 事業の見直しによって、280,804 千円を削減しています。</p> <p>また、公共施設については、大沢野や大山地域の公共施設複合化事業など、将来を見据えて公共施設の集約化を進めるとともに、公共施設等適正管理推進事業債を活用した施設の長寿命化などにより、維持管理・更新等に係るトータルコストの削減を図るなど、歳出の削減に努めています。</p> <p>3 今後とも、将来にわたって持続可能な財政運営に取り組んでまいります。</p>

様式3

令和元年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
納税課	<p>収入未済額は依然として多額であるものの、前年度と比べ減少しており、徴収努力の成果が見受けられる。財源確保と公平性の観点から、今後とも収納対策を積極的に推進され、引き続き高い収入率が維持されるよう努められたい。</p>	<p>未収市税の収納に関して、現年度の対象者については、早期の段階で臨戸や電話、文書等による催告や口座振替の加入勧奨等を行い、納税促進を図ります。</p> <p>一方、累積滞納者については、休日臨戸催告や夜間・休日電話催告を積極的に行うことで納付を促し、それでも納付されない者に対しては、財産等の調査と滞納処分の執行に加え、債権管理対策課と連携して公売を実施するなど、収入未済額の縮減に努めてまいります。</p> <p>口座振替については、「当初納税通知書送付時に口座振替申請用紙を同封する」、「未加入者に口座振替勧奨はがきを送付する」といった取り組みにより、引き続き口座振替加入促進を図ってまいります。</p> <p>また、平成19年度から開始されたコンビニ納付や令和3年度から導入されたスマートフォン決済アプリによる納付の利用についても、定着・推進のため「広報とやま」や「市ホームページ」などによる広報活動に力を入れるとともに、夜間・休日納税相談窓口を開設することで納付しやすい環境をつくり、今後とも収入率の向上に努めたいと考えております。</p>

様式3

令和元年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
納税課	<p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が市民生活や経済活動に大きな影響を与えていることから、納税者の状況に応じた適切な対応を行い滞納者の増加を防ぎつつ、収入未済額の縮減に努められたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、納期限内に納付することが困難な場合には、生活や収入などの状況を把握し、分割納付などの納付相談に応じるとともに、無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予できる徴収猶予の特例制度のほか、相談内容によっては各種支援制度の担当所属を案内するなど、関係機関とも連携を図り、個々の実情に応じた対応を行ってまいりました。</p> <p>また、徴収猶予の特例制度を適用した者に対しては、猶予期間満了前に案内文書を送付することで確実な納付を促し、猶予期間が過ぎても納付確認が出来ない場合は、現在の状況を確認しつつ、制度の趣旨を説明し、納税促進を図っております。</p> <p>今後とも「税負担の公平」の原則を踏まえつつ、納税者との折衝を行うなかで、納税者の立場に十分配慮した、きめ細かな対応を心がけ、公平かつ適正に対処してまいりたいと考えております。</p>

様式3

令和元年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
管財課	<p>未利用地については、近年、建物付きでの土地の売却を実施しているところであり、令和元年度からは、市が売却を検討している土地についてホームページへ掲載し、積極的な情報提供を行っているところであり、引き続き多様な売却方法を検討するなど、資産に応じた有効活用に努められたい。</p>	<p>未利用地の売却については、市が売却を検討している土地の一覧を令和元年度より市ホームページに掲載することを開始し、事業者からの問い合わせを経て、1件を売却しました。</p> <p>また市ホームページや民間の不動産情報誌等において、入札での売却に至らず公募先着順での売却を受け付けている物件を掲載しており、令和2年度において、そのうち1件を売却したところです。</p> <p>また建物付きでの市有地の売却については、令和2年度において、2件134,200千円の売却収入がありました。</p> <p>そのほか、狭小地など競争入札になじまない未利用地については、随意契約による売却を実施しておりますが、令和2年度において、随意契約による売却の対象となる場合や売却価格など、実務における原則的な取り扱いについて要綱を策定し、円滑な売却事務に努めております。</p> <p>今後も、多様な売却方法及び市民への周知方法を検討し、積極的な売却に努めてまいります。</p>

様式3

令和元年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
管財課	<p>物品の管理については、定期監査において備品管理に関する誤りが引き続き散見される状況にあることから、定期的な棚卸しを行うなど、実効性のある管理体制の推進を図られたい。</p>	<p>会計年度末における物品の現在高については、各所属から物品現在高調書の提出を受け、物品統括課である管財課で取りまとめを行っているところであります。</p> <p>管財課では、物品の適切な管理を行うため、令和3年1月に備品台帳の記載内容と現況について、数量等が一致しているか、各所属において、年度内に棚卸し作業により確認するように通知しております。</p> <p>今後とも、物品の受入れや払出しの手続きが失念することがないように徹底するとともに適切な物品の管理に努めてまいります。</p>